

各委員からの質問・意見等について(一覧)

(1)令和4年度事務・事業実績報告について

項番	委員名	質問・意見等	回答
1	今西委員	未だ完全に終息したとは言えないコロナ禍にあって、主として対面学習を基本とする社会教育事業は困難な状況下で進められている。全体として、セクション毎にコロナ禍を教訓的に捉え、創意・工夫された形で事業が継続していると思われる。今年度も、示されている努力目標は例年と変わらず、目標に向かって継続的に、地道に課題解決に向けた取り組みが実施されていると考える。令和4年度の事業報告について、適切な事務・事業報告がなされており、特に取り上げるべき問題はない。	—
2	藤本委員	放課後子ども教室について、昨年度はコロナ禍の中、対策をとりながら事業を進めていただき、ありがとうございました。本校におきましても、数少ない活動日を児童は楽しみにしながら参加していました。 ここ数年、放課後子ども教室のスタッフが、地域の方の高齢化や、保護者の共働き世帯の増加などにより、減少しているのではと感じております。安全を確保するうえでも、児童を見守る何か良い手立てはないかと考えております。	(社会教育振興課) 放課後子ども教室の安全確保のため、地域ボランティア募集チラシを自治会へ配布しています。 また、大学生ボランティア募集のため、大阪府地域教育振興課主催の大学生ボランティア説明会(千里金蘭大学)に参加するなど、ボランティア確保につとめています。
3	桑本委員	コロナ禍での多くの事業の開催に感謝いたします。特に子供たちへの『体験する』ための事業はコロナ禍で経験する機会が少なかったため、大切なことだと感じます。	—
4		中条図書館・水尾図書館・分室の蔵書数が減少したのはどうしてでしょうか?(中条図書館はおにクルへの移転のための整理かと思いますが。)	(中央図書館) 水尾図書館と分室につきましては、それぞれ書架の収容力以上の蔵書冊数となっていましたので、未利用本を中央図書館書庫に移管したり、破損本を廃棄する等整理を行いました。 中条図書館につきましては、移転に向け整理を行いました。
5	三川委員	R3年に比較するとR4年の参加人数が大幅に増加している事業がいくつもあり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を取った上で事業が実施されたことがわかります。R4年は「定員を通常の50%」としたにもかかわらず、「青少年野外活動センター宿泊利用」(前年度比283%)や「こども会キャンプ」(同407%)の利用者数が回復していることがうかがえます。参考までに、コロナ禍の前(R1)の参加人数等が記されているとその点が明確になるかと思えます。	(社会教育振興課) 各資料において、令和元年度の数値を併記するように修正いたしました。

各委員からの質問・意見等について(一覧)

(2)令和5年度事務・事業執行計画について

項番	委員名	質問・意見等	回答
1	今西委員	「識字・日本語教室」については、実用日本語学習会など他の部局の事業と連携を図りつつ、社会教育本来の趣旨に沿った事業展開を期待している。	(社会教育振興課) 令和5年度については、市内大学と連携し、大学生が主体となって、在日外国人向けの日本語学習用テキスト作成に取り組むなど、様々な主体が参画した事業展開を進めております。
2		公民館においては、「学び直し」や「リスキリング」に係るプログラムを開発されたい。既に実施されている大学との連携による学習機会の提供が有効だと考える。	(社会教育振興課) 学び直しやリスキリングの必要性は高まっていると認識しておりますが、公民館におきましては、地域における需要をふまえながら、研究してまいります。
3		「本が好きなまち・茨木」というコンセプトを大切にしていきたい。「おにクルぶっくぱーく」開館に向けて、新たに多様な図書館活動を進めてほしい。	(中央図書館) 引き続き、「本が好きなまち・茨木」をめざし、おにクルぶっくぱーくでは、施設の特徴を活かし、施設内各機能に合わせた資料の配置を行ったり、他施設や他機能と連携し、特徴を持たせた図書館活動を行うことによって、本と人が出会いやすい、本を通じて人と人がつながりやすい図書館をめざします。
4	藤本委員	野外活動センターについて、小学校では、昨年度まではコロナのため日帰りで利用していました。今年度より、宿泊を伴う自然宿泊体験として利用させていただきます。小学校も4年ぶりの自然宿泊体験で戸惑っている部分もあります。キャンプ場でリードしていただけるキャンプリーダーの養成研修は、どんなものなのでしょう。宿泊を伴うことについて何か特別な研修も行われているのでしょうか。	(社会教育振興課) キャンプカウンセラーに対する研修等については、年間通じて週に2回の打合せ、実地での研修などを実施しています。打合せは、子ども達との関わり方や人権教育、障がい、キャンプスキルなどキャンプに必要な知識を習得するために実施しております。実地の研修は、施設での宿泊体験、飯盒炊さん、キャンプファイヤーなどを体験する機会を設定しております。さらには、安全管理としての救急救命、避難訓練等も実施しております。
5	桑本委員	コロナ前に戻ってきたと感じます。Withコロナで完全に戻るとは難しいとは思いますが、楽しみにしています。	—

各委員からの質問・意見等について(一覧)

(3)その他、社会教育関連事業について

項番	委員名	意見・質問	回答
1	今西委員	<p>近年、公的社会教育（社会教育行政）の規模の縮小が進行しており、予算や人員の削減の点からやむを得ない状況にある。一方で、社会的課題になっているリスクリングの問題をはじめ、社会教育活動に対する市民の学習需要は増大していると考え。解決策として、DXを大幅に採り入れた事業の実施（貴市ではユニバーサルアクセスが進展していることを評価したい。）、非営利公益活動としての民間活動とのより強い連携といった視点を持ってほしい。</p> <p>また、コミュニティスクール制度の導入で、本制度を構築するためには地域協働学校本部の組織化と活動が不可欠である。そのためには社会教育の一層の活性化、特にプラットフォームとしての公民館の力量が問われるところである。</p>	<p>(社会教育振興課) コミュニティスクール(学校運営協議会)は、全小中学校で設置済みであり、順調に取り組が進んでいます。なお、本市の場合は、広く地域全体が参画しており、公民館は構成団体の1つではありますが、プラットフォームとしては機能しておりません。</p>
2	藤本委員	<p>文化財資料館について、小学校では、コロナ禍以前は実際に資料館に行って、昔の道具や暮らしの様子について見学して、3年生の学習に利用させてもらっていました。昨年度はコロナ禍のため、学校に昔の道具を持ってきていただき、出前授業として楽しい授業を行っていただきました。</p>	<p>(歴史文化財課) 文化財資料館では従来、「昔のくらし学習」にあわせ、「ちょっと昔のいばらき展」を開催しており、小学校の団体見学及び昔の道具を持参した出前授業を実施しておりました。昨年度は、コロナ禍以前と同様、団体見学と出前授業を実施することができました。</p>
3		<p>おにクルが今年度秋に開館されます。その館内にプラネタリウムが移転されリニューアルされるということで、児童・教職員ともに楽しみにしています。ぜひ社会見学にと考えております。</p>	<p>(文化振興課) 移転後は、指定管理者(おにクルみらい)の運営となり、様々なプログラムを検討されておりますので、開館後は是非とも足を運んでいただければと思います。</p>
4	森脇委員	<p>スポーツ活動については、令和5年5月8日以降から新型コロナウイルス感染症対策を、一般的な感染症対策に移行（5類感染症に位置付）したことにより、各種スポーツ活動や大会がコロナ禍前の水準に戻りつつあります。</p> <p>そのことにより、体育協会内の各種団体のスポーツ活動も感染対策を行いながら、ようやく、活発になってきました。スポーツ教室の中でも、子供たちの笑顔も見られるようになってきました。</p> <p>また、三島地区総合体育大会、大阪府総合大会等においても、感染症法上の位置づけ変更後も、三密の回避、手指消毒、換気の呼びかけなどを引き続き行う方針であり感染対策を怠ってはならない状況と考えております。</p> <p>今後、体育協会としては市民の体力づくりの推進、また、生涯スポーツの普及やアスリートの育成に力を入れていきたいと考えておりますが、そのためには、本市のスポーツ施設の充実（総合体育施設等）は欠かせないものと考えています。</p>	<p>(スポーツ振興課) 市民が身近な所でスポーツに親しみ、活動しやすい環境が整備されることが最も望ましいと考えております。しかしながら、公共の社会体育施設の数は限られており、老朽化も進んでいることから、社会体育施設以外のスポーツ施設の有効活用を図りながら、既存の施設の効率的・効果的な運用が必要であると考えております。</p>
5	桑本委員	<p>市Pの活動も会議や講演会などにもコロナで導入したオンラインと併用しながら、実施しています。</p>	—

項番	委員名	意見・質問	回答
6	三川委員	<p>令和5年度の「努力目標」に記載されている「新しい生活様式をふまえ」「新しい生活様式を取り入れつつ」という表現や、「放課後子ども教室における新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインに基づき実施し」という記述などは、次年度に向けて再検討する必要があるかと思われま</p> <p>す。</p> <p>(新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に変更され、厚生労働省の専門家会合のメンバーらは、3年前の「新しい生活様式」には現在では必ずしも適当とは言えないものもあるとして抜本的に改め対策について「新たな健康習慣」として「5つの基本」を提案しています。)</p>	<p>(社会教育振興課)</p> <p>令和6年度の努力目標の策定に当たっては、ご指摘の新型コロナウイルス感染症の法的な位置づけも踏まえた適切な記述になるよう、検討してまいります。</p>